

財務諸表等

平成22年度
(第1期事業年度)

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

独立行政法人国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 保証債務の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	29
(3) 会計監査人の意見	33
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成23年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		25,806,718,569
医業未収金	4,666,949,452	
貸倒引当金	△ 13,493,255	4,653,456,197
未収金		214,782,063
医薬品		315,908,629
診療材料		154,478,905
給食用材料		5,969,756
貯蔵品		32,868,913
前払費用		600,420
その他流動資産		25,147,200
流動資産合計		31,209,930,652
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	21,552,342,474	
減価償却累計額	△ 1,249,765,243	20,302,577,231
構築物	15,148,446	
減価償却累計額	△ 3,629,554	11,518,892
医療用器械備品	8,584,163,352	
減価償却累計額	△ 1,699,107,013	6,885,056,339
その他器械備品	5,634,245,824	
減価償却累計額	△ 1,467,834,177	4,166,411,647
車両	1,147,627	
減価償却累計額	△ 688,576	459,051
土地		61,098,620,100
建設仮勘定		405,939,461
その他有形固定資産		25,000,000
有形固定資産合計		92,895,582,721
2 無形固定資産		
ソフトウェア		37,049,993
電話加入権		368,000
その他無形固定資産		1
無形固定資産合計		37,417,994
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	35,457,556	
貸倒引当金	△ 35,457,556	0
その他投資資産		263,945
投資その他の資産合計		263,945
固定資産合計		92,933,264,660
資産合計		124,143,195,312

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		522,863,231	
一年以内返済長期借入金		1,754,080,370	
買掛金		2,085,436,055	
未払金		4,021,333,513	
一年以内支払リース債務		1,047,371,192	
未払消費税等		76,635,800	
前受金		164,342,939	
預り金		803,113,618	
未払費用		51,576,450	
引当金			
賞与引当金	786,797,826	786,797,826	
その他流動負債		10,500	
流動負債合計			11,313,561,494
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	46,074,834		
資産見返補助金等	30,446,056	76,520,890	
長期借入金		13,727,186,734	
リース債務		1,170,098,442	
引当金			
退職給付引当金	15,066,361	15,066,361	
資産除去債務		571,541,470	
固定負債合計			15,560,413,897
負債合計			26,873,975,391
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,096,489,207	
損益外減価償却累計額(－)		△ 1,072,235,188	
資本剰余金合計			3,024,254,019
III 利益剰余金			
当期末処分利益		2,582,519,389	
(うち当期総利益)		(2,582,519,389)	
利益剰余金合計			2,582,519,389
純資産合計			97,269,219,921
負債純資産合計			124,143,195,312

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	14,294,438,828	
材料費	12,634,174,647	
委託費	2,098,868,492	
設備関係費	4,971,699,006	
経費	5,552,729,079	
その他	1,680,862	39,553,590,914
一般管理費		
給与費	951,257,937	
材料費	9,555	
経費	298,454,540	
減価償却費	3,684,958	1,253,406,990
財務費用		459,968,784
その他経常費用		51,495,772
経常費用合計		41,318,462,460
経常収益		
運営費交付金収益		8,231,222,894
補助金等収益		29,940,000
業務収益		
医業収益	31,438,275,073	
研修収益	17,315,610	
研究収益	4,295,129,512	35,750,720,195
寄附金収益		144,803,665
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,744,041	
資産見返補助金等戻入	170,944	2,914,985
財務収益		1,386,014
その他経常収益		118,927,175
経常収益合計		44,279,914,928
経常利益		2,961,452,468
臨時損失		
固定資産除却損		150,745,258
消耗品費		296,845,036
その他臨時損失		258,036,175
臨時損失合計		705,626,469
臨時利益		
物品受贈益		296,845,036
その他臨時利益		29,848,354
臨時利益合計		326,693,390
当期純利益		2,582,519,389
当期総利益		2,582,519,389

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 14,171,193,739
材料の購入による支出	△ 10,599,162,174
その他の業務支出	△ 7,991,697,985
運営費交付金収入	8,802,905,000
補助金等収入	60,557,000
寄附金収入	17,379,300
医業収入	26,774,208,621
研修収入	15,755,140
研究収入	4,307,316,526
その他の収入	887,956,172
小計	8,104,023,861
利息の受取額	1,380,821
利息の支払額	△ 408,392,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,697,012,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
定期預金の戻入による収入	8,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 13,000,000,000
有価証券の償還による収入	13,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,685,101,868
無形固定資産の取得による支出	△ 12,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697,701,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,584,178,254
リース債務償還による支出	△ 862,070,604
金銭出資の受入による収入	19,953,835,602
承継負債の支払による支出	△ 980,569,023
承継資産の回収による収入	4,280,390,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,807,408,089
IV 資金増加額	25,806,718,569
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	25,806,718,569

利益の処分に関する書類
(平成23年9月9日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		2,582,519,389	2,582,519,389
II 利益処分額 積立金		<u>2,582,519,389</u>	<u>2,582,519,389</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	39,553,590,914	
一般管理費	1,253,406,990	
財務費用	459,968,784	
その他経常費用	51,495,772	
臨時損失	705,626,469	42,024,088,929
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 31,438,275,073	
研修収益	△ 17,315,610	
研究収益	△ 3,522,200,712	
その他経常収益	△ 265,116,854	
臨時利益	△ 29,848,354	△ 35,272,756,603
業務費用合計		6,751,332,326
II 損益外減価償却相当額		1,072,235,188
III 引当外退職給付増加見積額		1,608,056
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		1,044,130,579
V 行政サービス実施コスト		8,869,306,149

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	46	年
構築物	2	～	9	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	5	～	8	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	25,806	25,806	—
(2) 医業未収金	4,666	4,666	—
(3) 長期借入金	(15,481)	(16,680)	(1,199)
(4) 買掛金	(2,085)	(2,085)	(—)
(5) 未払金	(4,021)	(4,021)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

6, 927, 722, 775円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

15, 481, 267, 104円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他経常収益	10, 080, 000円
合計	<u>10, 080, 000円</u>

2. 財務収益の内訳

① 受取利息	782, 465円
② 有価証券利息	598, 356円
③ その他	5, 193円
合計	<u>1, 386, 014円</u>

3. その他臨時損失の内訳

① 過年度分に係るアスベスト除去債務の減価償却費等の計上	229, 168, 940円
② その他	28, 867, 235円
合計	<u>258, 036, 175円</u>

4. その他臨時利益の内訳

① 損害保険金	18, 564, 254円
② 過年度分に係る医業収益等	4, 186, 353円
③ その他	7, 097, 747円
合計	<u>29, 848, 354円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	25, 806, 718, 569円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>25, 806, 718, 569円</u>

2. 重要な非資金取引

① 政府出資の受入による資産の取得	93,853,481,896円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	3,079,540,238円
③ 重要な資産除去債務の計上	571,541,470円
④ 国からの物品の譲与	296,845,036円
⑤ 無償譲与による資産の取得	127,424,365円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した買掛金、未払金、未払消費税等、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,952,001円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△15,066,361円
未認識数理計算上の差異 (B)	0円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△15,066,361円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
勤務費用	0円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	15,066,361円
運営費交付金で財源措置された費用	552,520,626円
退職給付費用	567,586,987円

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金等の退職給付費用として、

753,964,852円を計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途 研究研修棟2棟
場所 千葉県柏市
種類 建物

(2) 使用しなくなる日

平成23年4月末日及び平成24年3月末日を予定しております。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産の老朽化により建替えの意思決定を行ったため、取壊し工事着工以降は使用しないことが決定いたしました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

将来の使用しなくなる日における帳簿価額の見込額	55,854,170円
回収可能サービス価額の見込額	0円
減損額の見込額	55,854,170円

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年～39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.965%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	505,461,859円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54,235,335円
時の経過による調整額	11,844,276円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>571,541,470円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

	契 約 内 容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
1	病棟地下3階既存電源システム見直し工事 及び点検等一式	177,975,000	177,975,000
2	病棟・予防棟・研究所・宿舎の電気設備等 点検整備	134,085,000	134,085,000
3	ナースステーションリニューアル他工事等一式	682,290,000	682,290,000
4	予防・検診研究センターリニューアル他工事	304,290,000	304,290,000
5	ICU増床工事他設備機器等整備	435,540,000	435,540,000
6	ホルムアルデヒド対策等工事	120,645,000	120,645,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	期末 残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 （償却費損益内）	15,040,135,952	1,336,412,600	137,792,769	16,238,755,783	968,082,273	968,082,273	0	0	15,270,673,510	注1
建物	15,148,446	0	0	15,148,446	3,629,554	3,629,554	0	0	11,518,892	
構築物	4,259,091,099	3,112,141,139	34,798,269	7,336,433,969	1,421,624,473	1,450,623,029	0	0	5,914,809,496	注2
医療用器械備品	296,582,357	3,095,743,591	0	3,392,325,948	954,764,499	954,764,499	0	0	2,437,561,449	注3
その他器械備品	1,147,627	0	0	1,147,627	688,576	688,576	0	0	459,051	
車両	19,612,105,481	7,544,297,330	172,591,038	26,983,811,773	3,348,789,375	3,377,787,931	0	0	23,635,022,398	
計	5,313,586,691	0	0	5,313,586,691	281,682,970	281,682,970	0	0	5,031,903,721	
有形固定資産 （償却費損益外）	1,247,729,383	0	0	1,247,729,383	277,482,540	277,482,540	0	0	970,246,843	
建物	1,458,220,876	783,699,000	0	2,241,919,876	513,069,678	513,069,678	0	0	1,728,850,198	
医療用器械備品	8,019,536,950	783,699,000	0	8,803,235,950	1,072,235,188	1,072,235,188	0	0	7,731,000,762	
その他器械備品	61,098,620,100	0	0	61,098,620,100	—	—	—	—	61,098,620,100	
土地	493,580,000	81,188,500	168,829,039	405,939,461	—	—	—	—	405,939,461	
建設仮勘定	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	—	—	25,000,000	
計	61,617,200,100	81,188,500	168,829,039	61,529,559,561	0	0	0	0	61,529,559,561	
有形固定資産合計	20,353,722,643	1,336,412,600	137,792,769	21,552,342,474	1,249,765,243	1,249,765,243	0	0	20,302,577,231	
建物	15,148,446	0	0	15,148,446	3,629,554	3,629,554	0	0	11,518,892	
構築物	5,506,820,482	3,112,141,139	34,798,269	8,584,163,352	1,699,107,013	1,728,105,569	0	0	6,885,056,339	
医療用器械備品	1,754,803,233	3,879,442,591	0	5,634,245,824	1,467,834,177	1,467,834,177	0	0	4,166,411,647	
その他器械備品	1,147,627	0	0	1,147,627	688,576	688,576	0	0	459,051	
車両	61,098,620,100	0	0	61,098,620,100	—	—	—	—	61,098,620,100	
土地	493,580,000	81,188,500	168,829,039	405,939,461	—	—	—	—	405,939,461	
建設仮勘定	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	—	—	25,000,000	
計	89,248,842,531	8,409,184,830	341,420,077	97,316,607,284	4,421,024,563	4,450,023,119	0	0	92,895,582,721	
ソフトウエア	3,822,216	42,634,445	0	46,456,661	9,406,668	9,406,668	0	0	37,049,993	
電話加入権	368,000	0	0	368,000	—	—	0	0	368,000	
その他無形固定資産	1	0	0	1	—	—	0	0	1	
計	4,190,217	42,634,445	0	46,824,662	9,406,668	9,406,668	0	0	37,417,994	
破産更生債権等	174,210,952	12,485,102	151,238,498	35,457,556	—	—	—	—	35,457,556	
貸倒引当金	△ 174,210,952	△ 3,058,650	△ 141,812,046	△ 35,457,556	—	—	—	—	△ 35,457,556	
計	0	263,945	0	263,945	—	—	—	—	263,945	
投資その他の資産	0	9,690,397	9,426,452	263,945	—	—	0	0	263,945	
計	0	9,690,397	9,426,452	263,945	—	—	0	0	263,945	

- （注）1. 建物の当期増加額のうち主なものは、老朽配管等更新整備工事によるものです。
 （注）2. 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、直線加速器治療システムの購入によるものです。
 （注）3. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、病院情報システムのリースによるものです。
 （注）4. 期首残高に含まれる既存資産の資産除去債務に対応する除去費用は、「当期増加額」に含めて記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	224,341,913	8,717,193,513	8,625,476,346	150,451		315,908,629	
診療材料	169,140,757	3,010,725,073	3,023,904,837	1,482,088		154,478,905	
給食用材料	7,875,280	191,514,925	193,420,449	0		5,969,756	
貯蔵品	57,454,226	446,915,427	471,500,740	0		32,868,913	
計	458,812,176	12,366,348,938	12,314,302,372	1,632,539		509,226,203	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	17,065,445,358	0	1,584,178,254	15,481,267,104	2.74	平成23年5月25日～ 平成47年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	731,380,485	786,797,826	731,380,485	0	786,797,826	
計	731,380,485	786,797,826	731,380,485	0	786,797,826	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医薬未収金	4,105,793,002	561,156,450	4,666,949,452	0	13,493,255
一般債権	4,105,793,002	561,156,450	4,666,949,452	0	13,493,255
未収金	35,843,970	178,938,093	214,782,063	0	0
一般債権	35,843,970	178,938,093	214,782,063	0	0
破産更生債権等	174,210,952	△ 138,753,396	35,457,556	174,210,952	△ 138,753,396
破産更生債権等	174,210,952	△ 138,753,396	35,457,556	174,210,952	△ 138,753,396
計	4,315,847,924	601,341,147	4,917,189,071	174,210,952	△ 125,260,141

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
退職給付債務合計額	0	0	15,066,361	15,066,361	0	0	15,066,361	15,066,361	
退職一時金に係る債務	0	0	15,066,361	15,066,361	0	0	15,066,361	15,066,361	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	15,066,361	15,066,361	0	0	15,066,361	15,066,361	

7. 保証債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政 融資金からの負 債に係る保証債務	1	17,065,445,358	0	0	1	1,584,178,254	1	15,481,267,104	—	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究

センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが

承継した旧特別会計の財政融資金からの借入金債務を保証しております。

2. ()は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

8. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
石綿障害予防規則	0	0	517,002,058	517,002,058	0	0	517,002,058	517,002,058	資産除去債務に対応する 除去費用等について、独 立行政法人会計基準第91 の特定はされていませ ん。
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に關す る法律	0	0	54,539,412	54,539,412	0	0	54,539,412	54,539,412	
合 計	0	0	571,541,470	571,541,470	0	0	571,541,470	571,541,470	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用も含まれております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	71,708,610,911	19,953,835,602	0	91,662,446,513	注1
政府出資金	71,708,610,911	19,953,835,602	0	91,662,446,513	
資本剰余金					
剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
その他	0	4,096,489,207	0	4,096,489,207	注2
計	0	4,096,489,207	0	4,096,489,207	
損益外減価償却累計額	0	1,072,235,188	0	1,072,235,188	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	0	3,024,254,019	0	3,024,254,019	

(注) 1. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。*

(注) 2. 当期増加額は、独立行政法人化前の平成22年2月、3月分の診療報酬請求額のうち、医業未収金となったもの(4,060,806,417円)及び治験に係る未収金(35,882,790)です。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成22年度	0	8,802,905,000	8,231,222,894	48,818,875	8,280,041,769
計	0	8,802,905,000	8,231,222,894	48,818,875	8,280,041,769

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位: 円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8,231,222,894	1. 業務達成基準を採用した業務: 研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額: 8,195,743,020円 ア. 研究業務 1,619,576,000 円 イ. 臨床研究業務 2,062,049,894 円 ウ. 診療業務 218,962,000 円 エ. 教育研修業務 1,614,807,000 円 オ. 情報発信業務 1,968,326,126 円 カ. その他 712,022,000 円 (内訳) 運営基盤経費 178,243,000 円 病院内保育所運営費 11,572,000 円 退職手当 522,207,000 円 (2) 固定資産の取得額: 48,818,875 円 ア. 臨床研究業務 48,818,875 円
	資産見返運営費交付金	48,818,875	
	資本剰余金	0	
	計	8,280,041,769	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	合計	8,280,041,769	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化 - (期間進行基準を採用した業務はありません) - (費用進行基準を採用した業務はありません)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	業務等区分		○がん研究開発費に係る未執行額及び次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生したもの。当該債務残高は23年度に全額収益化等を行う予定。 ○がん総合推進事業経費に係る未執行額が生じたことにより債務残高が発生したもの。当該債務残高は23年度に全額収益化等を行う予定。
	研究業務	222,863,231	
	臨床研究業務 診療業務 教育研修業務 情報発信業務 その他	300,000,000	
	小計	522,863,231	
	業務達成基準を採 用した業務に係る 区分	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採 用した業務に係る 区分	—	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	522,863,231	

1 1 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
疾病予防対策事業費等補助金	29,940,000	0	0	0	29,940,000
地球温暖化対策推進事業費補助金	30,617,000	0	30,617,000	0	0
合計	60,557,000	0	30,617,000	0	29,940,000

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,640) 20,035	(5) 1	(0) 0	(0) 0
職員	(1,977,994) 10,982,489	(576) 1,466	(0) 552,520	(0) 130
合計	(1,983,634) 11,002,525	(581) 1,467	(0) 552,520	(0) 130

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	2,749,413,539	3,762,068,034	29,182,298,012	1,891,663,622	1,968,147,707	39,553,590,914	-	39,553,590,914
一般管理費	-	-	-	-	-	0	1,253,406,990	1,253,406,990
財務費用	1,115,772	0	458,853,012	0	0	459,968,784	0	459,968,784
その他	864,357	380,242	4,320,204	0	178,419	5,743,222	45,752,550	51,495,772
事業費用計	2,751,393,668	3,762,448,276	29,645,471,228	1,891,663,622	1,968,326,126	40,019,302,920	1,299,159,540	41,318,462,460
事業収益								
研究収益	2,008,643,005	2,286,486,507	-	-	-	4,295,129,512	0	4,295,129,512
医業収益	-	-	31,438,275,073	-	-	31,438,275,073	0	31,438,275,073
研修収益	-	-	-	17,315,610	-	17,315,610	-	17,315,610
運営費交付金収益	1,619,576,000	2,062,049,894	218,962,000	1,614,807,000	2,003,806,000	7,519,200,894	712,022,000	8,231,222,894
補助金等収益	0	0	29,940,000	0	0	29,940,000	0	29,940,000
寄附金収益	0	0	127,424,365	0	8,000,000	135,424,365	9,379,300	144,803,665
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	0	2,744,041	0	0	0	2,744,041	0	2,744,041
資産見返補助金等戻入	0	0	170,944	0	0	170,944	0	170,944
財務収益	0	5,193	0	0	0	5,193	1,380,821	1,386,014
その他	10,022,384	2,154,106	77,003,487	14,517,580	11,883,120	115,580,677	3,346,498	118,927,175
事業収益計	3,638,241,389	4,353,439,741	31,891,775,869	1,646,640,190	2,023,689,120	43,553,786,309	726,128,619	44,279,914,928
事業損益(△損失)	886,847,721	590,991,465	2,246,304,641	△245,023,432	55,362,994	3,534,483,389	△573,030,921	2,961,452,468
総資産	4,656,152,525	670,498,417	38,071,484,463	81,489,899	548,924,367	44,028,549,671	80,114,645,641	124,143,195,312
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	25,806,718,569	25,806,718,569
医業未収金	0	0	4,666,949,452	0	0	4,666,949,452	0	4,666,949,452
固定資産								
有形固定資産	4,598,129,414	562,557,894	32,811,882,986	78,875,429	538,844,367	38,590,290,090	54,305,292,631	92,895,582,721

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」： がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」： がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」： がんに対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,299,159,540円)です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(25,806,718,569円)、管理部門が管理する土地(53,218,437,600円)、建物(1,049,564,148円)です。
5. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	734,925,973	903,026	283,312,051	8,935,471	11,211,851	1,039,288,372	32,946,816	1,072,235,188
引当外退職給付増加見積額	14,431,007	16,812,477	△19,572,947	0	△35,303,235	△23,632,698	25,240,754	1,608,056

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,802,905,000	8,802,905,000	0	
施設整備費補助金	520,136,000	0	△ 520,136,000	進捗の遅れにより工事が未完となったことによる。
長期借入金等	2,800,000,000	0	△ 2,800,000,000	借入を実施しなかったことによる。
業務収入	28,719,541,000	31,097,280,287	2,377,739,287	医業収入の増加等による。
その他収入	11,262,711,000	46,201,499,263	34,938,788,263	金銭出資の受入、定期預金及び譲渡性預金の戻入等による。
計	52,105,293,000	86,101,684,550	33,996,391,550	
支出				
業務経費	33,518,118,000	32,762,053,898	△ 756,064,102	
研究業務経費	2,485,033,000	2,337,428,643	△ 147,604,357	経費の削減等による。
臨床研究業務経費	3,649,265,000	3,449,879,187	△ 199,385,813	経費の削減等による。
診療業務経費	22,121,305,500	23,137,303,623	1,015,998,123	経費の増加等による。
教育研修業務経費	1,734,231,000	1,855,958,309	121,727,309	人件費及び経費の増加等による。
情報発信業務経費	1,859,331,000	931,738,267	△ 927,592,733	経費の削減等による。
その他の経費	1,668,952,500	1,049,745,869	△ 619,206,631	人件費の削減等による。
施設整備費	11,081,533,000	2,685,101,868	△ 8,396,431,132	施設整備の一部を中止又は延期したこと等による。
借入金償還	1,584,083,000	1,584,178,254	95,254	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
支払利息	464,495,000	408,392,334	△ 56,102,666	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	891,220,000	22,855,239,627	21,964,019,627	定期預金及び譲渡性預金の預入等による。
計	47,539,449,000	60,294,965,981	12,755,516,981	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人国立がん研究センター
理事長 嘉山孝正 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立がん研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月24日

独立行政法人国立がん研究センター

監事

久道 茂

監事

長崎 武彦

会計監査人の意見


独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日


独立行政法人 国立がん研究センター
理事長 嘉山孝正 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊田正志 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上